

第7号様式
(その1)



収 支 報 告 書

(令和 2 年分)
(令和 年 月 日開催分)

- 1 政治団体の名称 本郷一彦後援会
- 2 主たる事務所の所在地 松本市小屋南1-12-7
- 3 代表者の氏名 相澤孝夫
- 4 会計責任者の氏名 清水一夫

政治団体の区分	
<input type="checkbox"/>	政党
<input type="checkbox"/>	政党の支部
<input type="checkbox"/>	政治資金団体
<input type="checkbox"/>	政治資金規正法第18条の2第1項の規定による政治団体
<input checked="" type="checkbox"/>	その他の政治団体
<input type="checkbox"/>	その他の政治団体の支部

活動区域の区分	
<input type="checkbox"/>	2以上の都道府県の区域等
<input checked="" type="checkbox"/>	同一の都道府県の区域内

事務担当者の氏名 上松 伸

(電話) 0263-85-5153

資金管理団体の指定の有無	
<input type="checkbox"/>	有
<input checked="" type="checkbox"/>	無
公職の種類 _____	
資金管理団体の届出をした者の氏名 _____	

国会議員関係政治団体の区分	
<input type="checkbox"/>	政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体
<input type="checkbox"/>	政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体
公職の候補者の氏名 _____	
公職の種類 _____	

2 年整理番号 11610

資金管理団体の指定の期間	
令和 年 月 日から	令和 年 月 日まで

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間	
令和 年 月 日から	令和 年 月 日まで

(その7)

(7) 寄附の内訳								寄附者の区分	政治団体からの寄付		
寄附者の氏名 (団体にあつては、その名称)	金 額							年月日	住 所 (団体にあつては、主たる事務所の所在地)	職業 (団体にあつては、 代表者の氏名)	備 考
	百万		千				円				
自由民主党長野県松本市第二支部		3	5	0	0	0	0	2.1.15	松本市小屋南1-12-7	本郷一彦	
〃		3	0	0	0	0	0	2.2.4	〃	〃	
〃		3	5	0	0	0	0	2.2.17	〃	〃	
〃		3	0	0	0	0	0	2.3.18	〃	〃	
〃		3	0	0	0	0	0	2.4.21	〃	〃	
〃		3	5	0	0	0	0	2.5.11	〃	〃	
〃		3	0	0	0	0	0	2.6.3	〃	〃	
〃		3	5	0	0	0	0	2.7.15	〃	〃	
〃		3	5	0	0	0	0	2.8.6	〃	〃	
〃		3	5	0	0	0	0	2.9.23	〃	〃	
〃		3	5	0	0	0	0	2.10.22	〃	〃	
〃		4	0	0	0	0	0	2.11.17	〃	〃	
〃		4	5	0	0	0	0	2.12.25	〃	〃	
この頁の小計		4	5	0	0	0	0				
その他の寄附							0				
合 計		4	5	0	0	0	0				

(備考) 1 寄附者の区分(個人からの寄附・法人その他の団体からの寄附・政治団体からの寄附)ごとに別葉とすること。

2 同一寄附者は続けて記載すること。

3 合計欄は最終頁のみ記載すること。

4 住所は長野県内の場合は郡市から記載すること。県外の場合は都道府県名から記載すること。

(その13)

3 支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表											
項 目	金 額										備 考
	十億	百万	千	円							
1 経 常 経 費											
(1) 人 件 費 a		2	2	9	0	0	0	0			
(2) 光 熱 水 費 b			6	4	2	1	9	3			
(3) 備 品 ・ 消 耗 品 費 c			6	7	1	5	1	6			
(4) 事 務 所 費 d			7	3	4	8	9	6			
小 計 A (a + b + c + d)		4	3	3	8	6	0	5			
2 政 治 活 動 費											
(1) 組 織 活 動 費 e				6	7	5	0	0			
(2) 選 挙 関 係 費 f											
(3) 機 関 紙 誌 の 発 行 そ の 他 の 事 業 費 g (h + i + j + k)				1	9	2	0	5	0		
ア 機 関 紙 誌 の 発 行 事 業 費 h				1	9	2	0	5	0		
イ 宣 伝 事 業 費 i											
ウ 政 治 資 金 パーティー開催事業費 j											
エ そ の 他 の 事 業 費 k											
(4) 調 査 研 究 費 l											
(5) 寄 附 ・ 交 付 金 m											
(6) そ の 他 の 経 費 n											
小 計 B (e + f + g + l + m + n)			2	5	9	5	5	0			
合 計 A+B		4	5	9	8	1	5	5			

(備考) 1 g 欄に必ず記載すること。

2 本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出については、項目ごとにその額を「備考」欄に併せて記載すること。

(その15)

(2) 政治活動費の内訳							項目別区分 組織活動費（組織対策費）			
支出の目的	金額						年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあつては、主たる事務所の所在地)	備考
	百万	千	百	十	円					
この頁の小計						0				
その他の支出			6	7	5	0	0			
合計			6	7	5	0	0			

(その15)

(3) 政治活動費の内訳				項目別区分 機関紙誌の発行事業費 (機関紙誌発送費)			
支出の目的	金額			年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあつては、主たる事務所の所在地)	備考
	百万	千	円				
この頁の小計							
その他の支出			4	2	9	1	2
合計			4	2	9	1	2

(その17)

資 産 等 の 状 況

1 資産等の総括表

資 産 等 の 有 無			
資 産 等 の 項 目 別 区 分	有	無	備 考
ア 土 地	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
イ 建 物	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
エ 取得の価額が100万円を超える動産	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
オ 預金（普通預金及び当座預金を除く。）若しくは貯金（普通貯金を除く。）又は郵便貯金（通常郵便貯金を除く。）	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
カ 金 銭 信 託	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
キ 有 価 証 券	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ク 出 資 に よ る 権 利	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	

宣 誓 書

添付書類（別添のとおり）

- 1 領収書等の写し
- 2 監査意見書（政党及び政治資金団体に限る。）
- 3 政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和3年3月 / 日

政治団体の名称 本郷一彦後援会

※代表者の氏名

会計責任者の氏名

清水 一夫



（備考）

- 1 「会計責任者の氏名」欄は、記名押印又は署名とし、署名は必ず会計責任者本人が自署すること。
- 2 ※「代表者の氏名」欄は、解散の場合のみ記載し、記載に当たっては、記名押印又は署名とし、署名は必ず代表者本人が自署すること。